

医学教育プログラム評価指標集

教育プログラム評価推進委員会

日本医学教育学会

Japan Society for Medical Education

巻頭言

この度、私たち「教育プログラム評価推進委員会」は、各大学の IR 活動を支援するために『医学教育プログラム評価指標集』を作成いたしました。本指標集は、日本医学教育学会 第 21-22 期理事会（2020 年 6 月～2024 年 5 月）の下に組織された委員会が、熱意を持って取り組んだ成果です。

本指標集は、特に医学教育分野別評価基準の領域 7「教育プログラム評価」に焦点を当て、どのような調査が必要か（評価指標）を具体的に示しています。また、これらの指標の活用例や留意点についても記載しました。

使用にあたり、いくつかの重要な注意点があります。まず、本指標集は執筆者自身の大学での IR 活動や他大学の自己点検評価報告書を参考に、事例を紹介したものであり、日本医学教育評価機構（JACME）の評価者目線での「正解」を示すものではありません。したがって、これらの指標を用いてプログラム評価を行ったとしても、必ずしも JACME からの「適合」評価が得られることを保証するものではありません。本指標集は、次に、指標集は統一したフォーマットで作成しましたが、複数の執筆者が分担して執筆したため、項目ごとに表現に若干の違いがあります。

本評価指標集が、医学教育学会の会員や各大学の IR 活動に少しでもお役に立てれば、委員一同これに勝る喜びはありません。

教育プログラム評価推進委員会

委員長 泉 美貴

執筆分担・執筆者

領域 7.1 岡田 聡志、恒川 幸司

領域 7.2 杉森 公一、沼沢 益行

領域 7.3 唐牛 祐輔、浅田 義和

領域 7.4 太田 邦雄、泉 美貴

（編集： 唐牛 祐輔）

目次

目次

巻頭言.....	1
7.1 教育プログラムのモニタと評価.....	3
B 7.1.1 教育プログラムの課程と成果を定期的にモニタする仕組みを設けなければならない。.....	4
B 7.1.2 カリキュラムとその主な構成要素.....	6
B 7.1.3 学生の進歩.....	9
B 7.1.4 課題の特定と対応.....	10
B 7.1.5 評価の結果をカリキュラムに確実に反映しなければならない。.....	11
Q 7.1.1 教育活動とそれが置かれた状況.....	12
Q 7.1.2 カリキュラムの特定の構成要素.....	14
Q 7.1.3 長期間で獲得される学修成果.....	15
Q 7.1.4 社会的責任.....	16
7.2 教員と学生からのフィードバック.....	17
B 7.2.1 教員と学生からのフィードバックを系統的に求め、分析し、対応しなければならない。... ..	18
Q 7.2.1 フィードバックの結果を利用して、教育プログラムを開発すべきである。.....	21
7.3 学生と卒業生の実績.....	23
B 7.3.1 使命と意図した学修成果.....	24
B 7.3.2 カリキュラム.....	26
B 7.3.3 資源の提供.....	31
Q 7.3.1 背景と状況.....	33
Q 7.3.2 入学資格.....	35
Q 7.3.3 学生の選抜.....	36
Q 7.3.4 カリキュラム立案.....	37
Q 7.3.5 学生カウンセリング.....	39
7.4 教育の関係者の関与.....	41
B 7.4.1 教育プログラムのモニタと評価に教育に関わる主要な構成者を関与させなければならない。.....	42
Q 7.4.1 課程および教育プログラムの評価の結果を閲覧することを許可すべきである。.....	44
Q 7.4.2 卒業生の実績に対するフィードバックを求めるべきである。.....	45
Q 7.4.3 カリキュラムに対するフィードバックを求めるべきである。.....	47

7.1 教育プログラムのモニタと評価

B 7.1.1 教育プログラムの課程と成果を定期的にモニタする仕組みを設けなければならない。

■ 関連する IR 活動

- 1) 教育プログラム評価を担う組織・委員会や IR 担当組織に関する規程等の作成
- 2) データポリシー、収集するデータ範囲の特定、活動計画の策定

■ 活用する指標

- 1) 教育プログラム評価や IR に関する組織・委員会等の規程
- 2) 教育プログラム評価や IR を担う組織・委員会の独立性を示す組織間関係図・構成員一覧
- 3) 教育プログラム評価や IR の活動計画、データポリシー、取り扱うデータの範囲を示した資料

■ 活用例

- 1) 教育プログラム評価や IR を担う組織・委員会の活動根拠・目的の確認
- 2) カリキュラム委員会 (B2.7.1) からの独立性がどのように担保されているかを示す
- 3) データの収集、分析、報告・配布のスケジュールの策定

■ 注意点 (想定される議論)

- 1) 必要なのは機能か組織か
古典的な議論として必要なのは組織か機能かという点があるが、医学教育分野別評価によって求められる本項目は、教育プログラム評価や IR の機能というよりも、教育プログラム評価や IR 担当組織等の設置根拠を示す項目と理解される。
- 2) カリキュラム実施組織から独立させる理由
評価基準の日本版注釈に見られる教育プログラム評価を行う組織の、カリキュラム実施組織からの独立については、Fincher (1978) が IR を Wilensky (1967) による Organizational Intelligence (組織のインテリジェンス) の言葉を用いて説明したように、IR にはインテリジェンス機能という側面がある。この場合のインテリジェンスは知性というよりも、Wilensky が CIA 等を例示しているように、むしろ情報・諜報を取り扱う組織や情報活動という意味合いであり、Information としての情報とは区別されるもので、適切な日本語表現がないことが定説である。インテリジェンス組織が政策決定組織と区別されるべき理由の1つとして、「情報の政治化 (intelligence politicization)」を招く危険があるからで、客観的に評価された情報分析に基づいて政策や施策が決定されるという原則を歪め、政策や施策に都合の良い情報を求め利用する傾向に陥るからである。しかしながら、近年中央教育審議会等においても時間の有限性への言及が増えている状況や大学組織としての意思決定の在り方 (同僚制という特徴)、教育プログラムという対象の特殊性、人的資源の限定性、費用対効果、費用便益等が踏まえらるる必要もある。

3) IR と教育プログラム評価の関係性

教育プログラム評価に関連する組織や委員会の設置については、各機関によって様々であり、IR 組織の機能の1つとして教育プログラム評価の機能を設定する場合もあれば、教育プログラム評価の組織と IR 機能を区別して設置する場合も考えられる。

■ 参考文献

- 1) Fincher C. Institutional Research as Organizational Intelligence. *Research in Higher Education* 1978; 8(2): 189–192. <http://www.jstor.org/stable/40195147>
- 2) Wilensky HL. *Organizational intelligence: knowledge and policy in government and industry*, Basic Books, New York, 1967.

(担当：岡田聡志)

B 7.1.2

以下の事項について教育プログラムを評価する仕組みを確立し、実施しなければならない

B 7.1.2 カリキュラムとその主な構成要素 (1)

■ 関連する IR 活動 (1)

- 1) GPCA の単年度及び経時的変化を示す資料の作成、カリキュラム委員会等での報告・検討

■ 活用する指標

- 1) GPCA (Grade Point Class Average)

- ・ 各科目の成績評価の分布を示す代表値として、その平均値を示したもの

- ・
$$GPCA = \frac{4 \text{ 点} \times \text{秀の人数} + 3 \text{ 点} \times \text{優の人数} + 2 \text{ 点} \times \text{良の人数} + 1 \text{ 点} \times \text{可の人数}}{\text{履修者数}}$$

- ・ 例えば、秀=4 点、優=3 点、良=2 点、可=1 点、不可=3 点とした上で、履修生が 100 名の科目で、秀：10 名、優：20 名、良：30 名、可：20 名、不可：10 名、であった場合、GPCA は 1.8 になる

■ 活用例

- 1) 科目担当教員の成績評価付与傾向の確認

GPCA の目安として、例えば 1.5 を下回るような場合には、当該科目の成績評価はかなり厳しいものであったと考えられる一方で、3.5 を上回るような場合には、当該科目の成績評価はかなり優しいものであったと考えることができる。

- 2) 評価理由の確認

GPCA の値を他の科目と比較したり、同一科目において経時的に比較したりしたときに、極端に高かったり低かったりした場合には、その理由について確認する必要がある。

- 3) 教育目標・教育方法・教育内容・教育評価の調整

GPCA の値が慢性的に低かったり高かったりする科目については、教育目標の水準 y やカリキュラムを調整したり、教育方法や教育内容と教育評価のギャップがないかなどについて、検討する必要がある。

■ 注意点 (想定される議論)

- 1) GPCA が機能する履修者数

GPCA はあくまで平均値であるため、算出のためにはある程度の履修者数のいる科目に限定される。

- 2) CAP 制との関連性

成績評価の厳格化に伴い、多くの大学で成績評価の分布の目安が示されたり、秀の評価の履修者全体に占める割合が示されたりしている場合もある。

一方で、GPCA にしても成績評価分布にしても、その目安が明示されることによって、各科目の担当教

員が機械的にその目安に成績分布を合わせるように対応したり、相対評価に陥ったりすることも懸念される。

各科目の教育目標への到達度を評価するという観点からは、目安から乖離した科目があった場合に、即座に是正が必要というわけではなく、その傾向が持続するかどうかという点も踏まえて、対応を検討する必要がある。

3) システム化による効率化

GPCA は、各科目の成績評価を利用するため、機械的に算出可能な指標である。このため、成績評価をシステムで管理している場合には、GPCA 自体の算出もシステム化することによって、教育プログラム評価や IR の活動を効率化することができる。

(担当：岡田聡志)

B 7.1.2

以下の事項について教育プログラムを評価する仕組みを確立し、実施しなければならない

B 7.1.2 カリキュラムとその主な構成要素 (2)

■ 関連する IR 活動 (2)

- 1) シラバス・チェックの結果をまとめた資料の作成、カリキュラム委員会等で報告・検討

■ 活用する指標

- 1) 以下の観点からシラバス・チェックを行う

- ・ 当該科目の教育目標がディプロマ・ポリシー (DP) やカリキュラム・ポリシー (CP)、設定されたコンピテンシー等に適切に紐づけられているか
- ・ 単位制度への理解に基づき、授業外学修が適切に設定されているか
- ・ 教育目標に対して適切な学修評価の方法や基準が設定されているか
- ・ 各回の授業内容や授業方法が適切に記述されているか
- ・ 設定された授業回数について授業内容が適切に記述されているか
- ・ 課題に対するフィードバックの方法や内容が記述されているか
- ・ 他の科目と授業内容が過度に重複していないか

■ 活用例

- 1) シラバスデータの科目横断的利用

シラバスに記載されている内容は、教育プログラム評価において重要な情報源であり、シラバスのデータを利用して、様々な根拠資料が準備可能である。例えば、シラバスのデータから、DP やコンピテンシーの領域ごとの教育方法や学修評価の方法 (アセスメント) がどのように行われているのか、その多様性を整理することなども考えられる。

- 2) FD やリトリートとの連動

シラバス・チェックの結果をもとに、科目間の内容や方法、評価等の調整を目的とした FD やリトリートを実施することも考えられる。

■ 注意点 (想定される議論)

- 1) 出席点の取扱い

学修評価の方法として出席点が記載される場合があるが、学校教育法施行規則等に確認できるように出席することは当然のことであり、成績評価の基準としては不適切である。期末試験の受験の条件として、出席状況に基準を設ける場合においても、各科目が個々にその基準を定めるのではなく、教育プログラムとして基準を別に定めておくことが望ましいと考えられる。

(担当：岡田聡志)

以下の事項について教育プログラムを評価する仕組みを確立し、実施しなければならない

B 7.1.3 学生の進歩

■ 関連する IR 活動

- 1) 進級率（留年率）、休学者数、退学者数の算出と経年変化についてまとめた資料の作成、カリキュラム委員会等での報告・検討

■ 活用する指標

- 1) 進級率（留年率）、休学者数、退学者数

■ 活用例

- 1) 学期・学年としての到達度の把握
学生の進歩を示す最も基礎的な資料として活用される指標であり、あわせて学期別・学年別の成績分布等を示すことにより、より具体的な到達状況の一端を確認することができる。
- 2) 分析を通じた学修支援・学生支援の検討
どういった属性や特徴の学生が留年、休学、退学する傾向にあるのかを分析することを通じて、学修支援・学生支援等の方法を検討する等に活用する。

■ 注意点（想定される議論）

- 1) 成績評価と原級留置の関係性
特に医学教育においては必修科目が多く、また時間割に余裕がないことが多いことから、各科目の成績において「不可」を付与することがすなわち当該学生を「留年」にすることと同義になる傾向がある。このことは、学生にとって大きな不利益になるとともに、成績評価を行う教員にとっても心理的な障壁となり、本来的な到達度を評価するという活動から実態が乖離してしまう恐れがあり、延いては医師として相応しくない（あるいはその水準に到達していない）学習者を合格にしてしまう危険性も含まれる。このため、再履修のあり方等について、教育プログラムとして事前に検討を行い、成績評価で「不可」を付与することが必ずしも「留年」を意味しないような体制を整備しておくことが求められる。
- 2) 進級率（留年率）等の解釈、数値の読み方
医学教育に限らず、日本の高等教育全体として、進級率（留年率）や休学者数、退学者数は国際的には低水準であり、高等教育機関に入学さえしてしまえば、ほとんどが設定された教育プログラムの標準年限で修了することが指摘されている。よって、単純に進級率が高ければ（留年率が低ければ）良いということでもなく、進級率や留年率が指標として機能し得る前提として、成績評価が適切に目標に準拠して実施されていること（B3.2.1）が条件となる。

（担当：岡田聡志）

以下の事項について教育プログラムを評価する仕組みを確立し、実施しなければならない

B 7.1.4 課題の特定と対応

■ 関連する IR 活動

- 1) 一連の教育プログラム評価や IR 活動に伴うカリキュラム委員会等への資料提供
- 2) カリキュラム委員会を通じた情報ニーズの把握

■ 活用する指標

- 1) カリキュラム委員会（B2.7.1）等の審議事項・報告事項の数（議事次第、議事録）
- 2) 具体的な課題の特定・検討・対応についての事例
- 3) カリキュラム委員会からの情報要求の件数

■ 活用例

- 1) IR 活動と FD の連動

■ 注意点（想定される議論）

- 1) どこで課題の特定を行うか

課題の特定は教育プログラム評価や IR の担当組織で行われる場合もあるが、本来的にはカリキュラム実施組織において情報ニーズが生まれ、その情報ニーズ・情報要求に対して IR 担当組織が対応する場合が多い。IR 担当組織がそれらの情報要求に対してどの程度対応出来るか、具体的なデータの収集・分析・報告を行えるかについては、要求される情報ニーズの具体性や内容とともに、IR 担当組織の体制の充実度合いや安定性に依存する。

- 2) 課題の特定と対応の具体例

例えば、シラバス・チェックの結果等は IR 活動として資料を作成し、カリキュラム委員会で報告・検討された上で、フィードバックが実施され、次年度のシラバス・チェックにおいて修正が必要なシラバスの数が減少していれば、課題の特定と対応および実績としての 1 つの事例になると考えられる。

- 3) FD の目的との関連付け

FD の根拠は大学設置基準第十一条に定められる「組織的な研修等」であり、第 1 項の「大学は、当該大学の教育研究活動等の適切かつ効果的な運営を図るため、その教員及び事務職員等に必要な知識及び技能を習得させ、並びにその能力及び資質を向上させるための研修の機会を設けることその他必要な取組を行うものとする」と第 2 項の「大学は、学生に対する教育の充実を図るため、当該大学の授業の内容及び方法を改善するための組織的な研修及び研究を行うものとする」において、目的が区別されている点に注意が必要である。狭義の FD は後者のものだが、近年は SD の視点も含め、前者の機能も強調される。

（担当：岡田聡志）

B 7.1.5 評価の結果をカリキュラムに確実に反映しなければならない。

■ 関連する IR 活動

- 1) カリキュラム実施組織 (B2.7.1) からの教育プログラム評価や IR を担う組織・委員会へのフィードバック
- 2) カリキュラム実施組織と教育プログラム評価や IR を担う組織・委員会の連絡会議等の開催状況

■ 活用する指標

- 1) 教育プログラム評価や IR を担う組織・委員会が報告・配布した情報の件数、当該情報をもとにカリキュラム実施組織がカリキュラム等に反映を行った/行わなかった件数
- 2) 評価情報採択率 =
$$\frac{\text{カリキュラム実施組織がカリキュラム等に反映した件数}}{\text{評価・IR 担当組織が報告・配布した情報 (資料) の件数}} \times 100$$
- 3) カリキュラムに反映された事例

■ 活用例

- 1) 評価情報の反映についての定量的評価
評価情報採択率が低ければ、教育プログラム評価や IR を担う組織・委員会が報告した情報のカリキュラムへの反映状況は少なく、評価情報採択率が高ければカリキュラムへの反映状況は高いと判断される。ただし、教育プログラム評価や IR を担う組織・委員会が報告・配布する情報については、短期的な視点のものの中長期的なものが含まれるため、それらを区別した上で、1つの指標として用いられる必要がある。

■ 注意点 (想定される議論)

- 1) 情報や評価自体のフィードバックの必要性
IR が産出する分析結果や報告内容については客観性や正確性が求められるところではあるものの、実際には曖昧性や不確実性が伴う。これに対して、情報の提供を受ける側は明確な情報を求める傾向にあるため、求められた情報と提供された情報にギャップが生じ得る。
このため、定期的に IR 担当組織はカリキュラム実施組織等から報告・配布した情報についてフィードバックを受けることにより、報告する情報の質の向上を図るとともに、改善活動を促進していくことが求められる。

(担当：岡田聡志)

Q 7.1.1

以下の事項を包括的に取り上げて、教育プログラムを定期的に評価すべきである

Q 7.1.1 教育活動とそれが置かれた状況

■ 関連する IR 活動

- 1) 毎年の入学生調査・在学生調査
- 2) 学習環境・教育環境に対する学生・教員アンケート
- 3) 学生や現場教員へのインタビュー
- 4) 臨床実習での症例数が新コアカリに対応できているかどうか

■ 活用する指標

- 1) 学修環境・教育環境の学生・教員満足度
- 2) ST 比（学生・教員比）
- 3) DREEM（学習環境調査表）
- 4) Wi-Fi 環境の観測データ
- 5) 臨床実習 e ポートフォリオによる症例登録

■ 活用例

- 1) PBL 教育に対するアンケート調査では、学修の経験を重ねるに従いテュトリアル教育の満足度が上がることが明らかになった。
- 2) また、コアタイム（PBL の SGD）に関しては、「議論をしながら症例を学習できる」というポジティブな意見とともに、「知識がない状態で議論しても時間の無駄」といった不満があったことが明らかとなった。これを受けてテュトリアルコアタイム（症例からグループ学習をする時間帯）を、コースの最初の月曜日からコース途中の水曜日や木曜日に変更とされた。
- 3) Covid-19 の発生以降、学内の Wi-Fi 環境がより重要視されてきている。学内 Wi-Fi の不満は学生にとって大きく、改善すべきテーマである。Covid-19 を契機にして、Wi-Fi 速度を指標にして、ネット環境の改善に取り組んだ大学もある。
- 4) DREEM などの KPI に親和性の高いデータ収集が期待される。

■ 注意点（想定される議論）

- 1) Area6 との兼ね合い：Area6 が出来ていない場合はこの項目も難しいかもしれない。
- 2) ST 比の定義があいまいで、非常勤教員などを入れて意図的に高く算出されている例も散見される。
- 3) 臨床実習 e ポートフォリオは道半ば

■ 参考文献

- 1) 岩瀬雄祐, 山口由紀子, 川瀬友貴, 石原正也, 嶋田創. 学内向け Wi-Fi 環境観測システムの構築とその応用. 学術情報処理研究 2023; 27(1): 157-166.

(担当：恒川幸司)

Q 7.1.2

以下の事項を包括的に取り上げて、教育プログラムを定期的に評価すべきである

Q 7.1.2 カリキュラムの特定の構成要素

■ 関連する IR 活動

- 1) シラバス・チェック
- 2) モデル・コア・カリキュラムとカリキュラム・マイルストーンとの対応表作成
- 3) 新コアカリ対応による対応表の修正、編集
- 4) 共用試験（CBT・OSCE）の結果

■ 活用する指標

- 1) シラバス適合率（シラバスのガイドライン通りに記載がなされているかどうか）
- 2) コアカリ、マイルストーンのカバー率（各マイルストーンの区切りをつけたコアカリ対応表を作成して、マトリクスのカラムが埋まる率）
- 3) CBT,OSCE 得点分布、OSCE の G 係数（OSCE の信頼性を測るための指標）

■ 活用例

- 1) 新コアカリができた影響もあり、おそらくコアカリの記載がベーシックになっていくものと思われる。新コアカリとの対応表を照らし合わせ、どの内容が足りていないかをチェックすることは必要である。
- 2) Area3 の話につながるかもしれないが、CATO の G 係数などのデータはプログラムの改善に有用と考える。
- 3) 大学医学部のシラバスは近年 e-シラバス化されていることから、全大学公開として、KPI として利用できる可能性を秘めているのではないか。
- 4) OSCE の結果によって、必要な臨床実習前実習の教育が不足している部分があるかをチェックすることができる。

■ 注意点（想定される議論）

- 1) 学生・教員に対して新コアカリとマイルストーンが周知されているか。
- 2) 試験の信頼性や妥当性の結果も学生・教員に周知されているか。
- 3) 上記 2 点があって初めてプログラム評価→改善につながるのではないか。

■ 参考文献

- 1) Hara S, Ohta K, et al. Feasibility and reliability of the pandemic-adapted online-online hybrid graduation OSCE in Japan. *Adv Health Sci Educ Theory Pract* 2024; 29(3): 949-965.

（担当：恒川幸司）

Q 7.1.3

以下の事項を包括的に取り上げて、教育プログラムを定期的に評価すべきである

Q 7.1.3 長期間で獲得される学修成果

■ 関連する IR 活動

- 1) 入学試験成績からキャリアまでの一貫したデータ取得

■ 活用する指標

- 1) 入学次成績
- 2) 在学次成績
- 3) 国家試験成績
- 4) キャリア調査とコンピテンシーを基にした卒業生アンケート調査
- 5) 指導医アンケート調査

■ 活用例

上記指標から課題を見つけ出し、PDCA につなげられるように

- 1) 入学試験成績から卒業時までの一貫は比較的容易である。国家試験合格率を各因子で多変量解析し、有意な因子を一つずつ改善することで国家試験合格率の継続的な上昇につながる。
- 2) 一方で、研修医以降の学修成果収集は困難を極める。
- 3) キャリア調査に関しては、臨床実習の病院選択だけでなく、診療科選択も、後期研修の病院・診療科選択に有意な関連があるので、各臨床実習病院のモチベーションの上昇につながるのではないかと。
- 4) アウトカム調査に関しては、学生時に得意・不得意なタキソノミーは、初期研修でも有意に引き継がれる。しかし、EPOC に基づく経験症例の登録数に関しては、学生依存性よりも組織依存性が強いことが明らかとなり、組織的な登録促進の取り組みの重要性が示唆された。

■ 注意点（想定される議論）

- 1) アンケートの回収率の低さ
- 2) 学生、教員双方がアンケート・評価疲れをしないための方策を
- 3) そもそも Area3 の基盤が整っていないと、在学時成績のデータ取得が出来ないということとなり、本エリアの適合は難しいのではないかと（そして日本のほとんどの大学の Area3 が部分的適合）
- 4) PG-EPOC や GM-ITE、できれば J-OSLER や厚労省の三師調査などとのデータ連携が期待される

（担当：恒川幸司）

Q 7.1.4

以下の事項を包括的に取り上げて、教育プログラムを定期的に評価すべきである

Q 7.1.4 社会的責任

■ 関連する IR 活動

- 1) 使命と地域貢献の整合性
- 2) 地域住民や市中病院からのフィードバック

■ 活用する指標

- 1) (共通) 卒業生勤務先調査、医師国家試験成績
- 2) (地域貢献が使命やコンピテンシーに挙げられていれば) 地域定着率、地域住民からのフィードバック
- 3) (医学研究に使命や今後とも挙げられていれば) 学位取得率、研究業績による研究 IR との連動

■ 活用例

- 1) 市中病院からのフィードバックという意味では、研修病院先の指導医を対象にした、当該大学を卒業した研修医の卒業時コンピテンシーの他者評価は有用である。Failure to fail のリスクが少ないからか、学外臨床実習の評価表では、学内の臨床実習の評価よりもフィードバックの妥当性が高い。
- 2) 患者参加型のプログラムをうまくつなげて、大学全体のプログラム評価データを取れると面白いかもしれない。
- 3) 地域に関わる実習へのアンケート結果は科目レベルで取っている場合が多いかもしれないが、その結果をより上位の委員会レベルに上げてても良いかもしれない。

■ 注意点 (想定される議論)

- 1) 継続的なキャリア情報入手の難しさ (姓名変更やアドレス変更など)
- 2) 地域定着や研究推進など、特定の数値測定はある程度可能と考えるが、当該 KPI に執行部が目標数値を定めない (執行部各位の思惑がバラバラ) ゆえに、はっきりとした見直しを示すことができない例が散見される。

■ 参考文献

- 1) 末松三奈, 阿部恵子, 安井浩樹, et al. 糖尿病教室 IPE (interprofessional education) ～患者参加型 IPE の試み～. 医学教育 2015; 46(1): 79-82.

(担当: 恒川幸司)

7.2 教員と学生からのフィードバック

B 7.2.1

B 7.2.1 教員と学生からのフィードバックを系統的に求め、分析し、対応しなければならない。(1)

■ 関連する IR 活動 (1)

- 1) 授業評価アンケートの実施<開講期ごと、科目レベル・カリキュラムレベル>

■ 活用する指標

- 1) 授業評価アンケートの実施の有無
- 2) 授業評価アンケートの集計値（授業に対する充実度、授業外学修時間など）

■ 活用例

- 1) 授業評価アンケートの結果の利用
授業担当者は授業改善のヒントを得て、次年度のシラバスや授業設計に修正を加える。

■ 注意点（想定される議論）

- 1) 授業評価アンケートでは、値の高低そのものを平均値と比較することの意味については注意すること。講義と実習といった開講形態や学年が異なる科目同士を比較してしまうなど、序列化することに意味をなさない場合がある。
- 2) 科目レベルのフィードバックとして多用されている授業評価アンケートは、米谷によれば、授業評価とコース評価が混在して導入されている。コース評価では、授業目標と教育内容の整合性を問うなど、カリキュラムレベルでの順序・配列の整合性（アラインメント）を検討する根拠としても活用できるものである。授業改善にとどまるのではなく、カリキュラム内で適切な位置に該当科目が配置されているかという観点で分析することに留意。
- 3) 授業評価ハンドブック（山地 2007）以降、授業評価についての標準的な情報は紹介されていない。
- 4) 形成的評価を授業科目に取り入れるなど、学生エンゲージメントを高める工夫をすることで、学生の学習行動・態度の変化を促すこと（学習行動・態度の変容は、学生調査の自由記述や学習行動に関するルーブリックにより評価する）。
- 5) 開講期途中に中間アンケートを行う「ミッドターム・フィードバック」や教員相互による授業参観、ビデオによるリフレクション法など、多様な対応方法がある。

■ 参考文献

- 1) 米谷淳. 学生による授業評価についての実践的研究. 大学評価・学位研究 2007; 5: 123-134.

2) 山地弘起. 授業評価活用ハンドブック. 玉川大学出版部, 2007.

(担当：杉森公一、沼沢益行)

B 7.2.1 教員と学生からのフィードバックを系統的に求め、分析し、対応しなければならない。(2)

■ 関連する IR 活動 (2)

- 1) 学生調査・教員調査<年次、カリキュラムレベル>
- 2) 学生フォーカス・グループ・インタビュー<随時、カリキュラムレベル・学位プログラムレベル (大学全体レベル) >

■ 活用する指標

- 1) 学生アンケートの実施の有無
- 2) 教員アンケートの実施の有無
- 3) 学生フォーカス・グループ・インタビューの実施の有無
カリキュラムレベルの学修状況に問題が生じていないかを質的に確認し、要約と洞察（インサイト）を教育プログラム評価委員会に報告する。

■ 活用例

- 1) 学生フォーカス・グループ・インタビューを実施し、カリキュラムレベルの学修状況に問題が生じていないかを確認する。要約と洞察（インサイト）を教育プログラム評価委員会に報告する（太田, 2021）

■ 注意点（想定される議論）

- 1) 学生フォーカス・グループ・インタビューは、単一の科目レベルだけではなく、カリキュラムレベルの質的な情報を集めることが可能である。インタビュアーは、学生間の会話のなかから本音を捉えること、学生の学修に生じている問題点だけではなくポジティブな面も含めた総合的な洞察（インサイト）を抽出することを心がけよう。

■ 参考文献

- 1) 太田邦雄. IR をどうとらえ、何をしてきたか～金沢大学における取り組み～. 第 53 回日本医学教育学会大会 オンデマンドビデオシンポジウム「医学教育プログラム評価の理論と実践～教学 IR の組織的な取り組みの視点から～」 2021.

（担当：杉森公一、沼沢益行）

Q 7.2.1

Q 7.2.1 フィードバックの結果を利用して、教育プログラムを開発すべきである。(1)

■ 関連する IR 活動 (1)

- 1) 授業改善のための FD ワークショップ及びリトリートの開催<随時>

■ 活用する指標

- 1) 授業改善のための FD ワークショップ及びリトリートの開催数・参加者数

■ 活用例

- 1) フィードバックの結果を利用して、教育プログラム評価委員会でカリキュラムの過密化を解決する方策を検討し実行した

■ 注意点 (想定される議論)

- 1) 教育プログラムは、科目単位から年次のカリキュラムまで広い。検討過程の議事録の学内公表や、カリキュラム開発の質が重要。
- 2) FD ワークショップ及びリトリートの参加者数、会議の開催数は外形的な数にとどまりがちであるので、どのような改善とアクションに結びついたか＝クロージング・ループの質を意識する。

(担当：杉森公一、沼沢益行)

Q 7.2.1

Q 7.2.1 フィードバックの結果を利用して、教育プログラムを開発すべきである。(2)

■ 関連する IR 活動 (2)

- 1) 教育プログラム評価委員会によるプログラムレビュー<年次>

■ 活用する指標

- 1) 教育プログラム評価委員会などの会議体への学生参画の有無
- 2) 各フィードバックに基づいた、シラバス改善及びカリキュラム改善に取り組んだ会議体の議事録・報告書（フィードバック数）

■ 活用例

- 1) フィードバックの結果を利用して、教育プログラム評価委員会でカリキュラムの過密化を解決する方策を検討し実行した

■ 注意点 (想定される議論)

- 1) 教育プログラムは、科目単位から年次のカリキュラムまで広い。検討過程の議事録の学内公表や、カリキュラム開発の質が重要。
- 2) フィードバックに基づいた会議体の責任者には、科目担当者・領域科目群コーディネーター・教務委員長・学科長・学長などの多層性があるため、それぞれのレベルからの分析と対応が分断しすぎないように留意。

(担当：杉森公一、沼沢益行)

7.3 学生と卒業生の実績

B 7.3.1

以下の項目に関連して、学生と卒業生の実績を分析しなければならない

B 7.3.1 使命と意図した学修成果

■ 関連する IR 活動

- 1) 大学（医学部）のミッションやディプロマ・ポリシー（DP）を念頭におき、その意図に沿った学修が成立しているかを評価する
 - ・ 【学生】 DP そのものを用いて、卒業時点のレベルを基準とした評価を行う
 - ・ 【学生】 各学年のマイルストーンを検討し、DP を念頭においた段階的な評価を行う
 - ・ 【卒業生】 DP の到達状況が維持できているかを確認する
 - ・ 【卒業生】 大学のミッションに沿った活動ができているかを確認する
- 2) 「意図した学修成果」すなわち教育・学修目標とも関連する内容を評価する
 - ・ 【学生】 シラバス記載の学修目標の到達状況に関する評価
 - ・ 【学生】 医学教育モデル・コア・カリキュラムで示された学修目標に関する評価

■ 活用する指標

- 1) 【ミッション】【卒業生】大学のミッションに関連付いた評価指標
具体的な記載は大学のミッションに依存するが、例えば地域医療への従事がミッションに含まれる場合、診療所等での就業率などが利用可能となる
- 2) 【DP】【学生】DP、あるいは関連したマイルストーンに関する評価結果
- 3) 【DP】【卒業生】DP、あるいは発展した内容に基づくアンケート結果
- 4) 【学修目標】EPOC のような共通基盤を利用している場合の収集データ
- 5) 【学修目標】【学生】科目の到達目標と各回の授業、課題・試験等とのマッピング
- 6) 【学修目標】【学生】各科目に関連する成績

■ 活用例

- 1) ミッションや DP について、学生・卒業生の認知度に関する確認
- 2) DP、あるいは発展的な内容に関する卒業生の到達度評価に基づく DP の妥当性検証
 - ・ 例：ある DP が卒業後にまったく発揮されていない場合、卒後の環境の問題なのか、そもそも DP と社会的ニーズに乖離があったのか、などの観点から DP を見直すことにつながる
 - ・ 例：ある DP が継続的に利用されているケースとそうでないケースが卒業生によって二分されるような場合、DP の記載を見直す、分割する、などの整理を検討することも考えられる
- 3) 卒業時の DP に沿った到達度評価
 - ・ DP と各学修目標（と各科目）と、内容が過不足なく教育されており、整合性がとれた内容になっているか、検証

B 7.3.1

- ・ DP 達成のための現行カリキュラムの妥当性を評価
- 4) 各学年で段階的（らせん的）に到達できるようになっているか、検証
- ・ DP としての観点
 - ・ 到達目標（コアカリ学修目標等）の網羅性の観点

■ 注意点（想定される議論）

- 1) 医学部のミッションやディプロマ・ポリシーの内容によって、その調査内容や項目も変更となる。このため調査すべき項目の詳細は各大学にゆだねられることとなる。また、期待される成果が出ているか否かの評価を実際に行うためには、在学生のマイルストーン評価等のみならず、卒業生への追跡調査も必要となる。
- 2) DP と学修目標、カリキュラム（意図する学修成果、教育の内容/シラバス、学修の経験や課程など）については、用語の定義を確認し、その包含関係に注意した評価の実施が求められる。

（担当：浅田義和、唐牛祐輔）

B 7.3.2

以下の項目に関連して、学生と卒業生の実績を分析しなければならない

B 7.3.2 カリキュラム (1)

■ 関連する IR 活動 (1)

- 1) 学生と卒業生の実績を継続的に収集し、分析結果をカリキュラム委員会に報告する。例えば以下のような点に注目して報告を行う
 - ・ 学生の実績（試験成績、合格率、進級率など）を経年比較し、傾向が変化した年度に注目して報告する
 - ・ 継続して試験成績、合格率、評価などが低い科目やカリキュラムに注目して報告する
 - ・ カリキュラム変更前後の年度で、学生・卒業生の実績に変化が見られるかに注目して経年比較を行う（関連する IR 活動 (3) で後述する）

■ 活用する指標

- 1) 学生の実績：科目成績、科目単位取得率、各年度・各学年の進級状況、留年率、卒業率、共用試験成績
- 2) 卒業生の実績：国家試験の合格率、卒業生によるカリキュラム評価・満足度

■ 活用例

- 1) 科目成績（GPA）、単位取得率、授業評価の経年データをチェックし、定期的なカリキュラム評価を行う
大きく変化している箇所がないか、継続して低実績・低評価の科目等がないかをチェックする。検出対象とする変化幅、評価値も定めておく。
- 2) 各学年の進級状況をチェックし、カリキュラムと留年の関連について分析を行う
例えば、特定の学年で留年者が多く出ている学年はないか、特定の科目群と留年に関連がないかを検証し、分析結果をカリキュラム改善に活用する。単年度ではなくある程度の経年データから検証することが望ましい。
- 3) 共用試験成績の結果を分析し、臨床実習前カリキュラムの検証を行う
- 4) 国家試験成績・合格率のコホート分析を行い、カリキュラムの評価を行う

■ 注意点（想定される議論）

- 1) 定期的に継続して経年データをチェックすることができるように、評価のための主要な指標（KPI）を前もって定めることが重要である。収集方法・集計方法が短期間で変更されうる指標は経年比較に適さないため選定に注意が必要である。

B 7.3.2

- 2) IR 単独で指標を設定するのではなく、カリキュラム評価に関わる構成員が理解・納得できるように協議しながら指標を設定することが望ましい。
- 3) 大学によってはアセスメント・ポリシーとしてまとめている場合もある。

(担当：唐牛祐輔、浅田義和)

以下の項目に関連して、学生と卒業生の実績を分析しなければならない

B 7.3.2 カリキュラム (2)

■ 関連する IR 活動 (2)

- 1) 卒業生の実績を収集するための卒業生調査の企画・設計
- 2) 卒業生の実績に関するデータを収集し、分析結果をカリキュラム委員会へ報告する

■ 活用する指標

- 1) 卒業生によるカリキュラム評価・満足度
- 2) 卒業生のディプロマ・ポリシーやコンピテンシーの達成度に関する自己評価と他者評価（臨床研修先または就職先施設での評価）
- 3) 国家試験の合格率、卒業後の進路、臨床研修先、臨床研修修了後の進路
- 4) 専門医取得率、学位取得率

■ 活用例

- 1) 卒業生アンケートを実施し、卒業生によるカリキュラム評価結果をカリキュラム委員会へ報告する
アンケート項目としては、ディプロマ・ポリシーやコンピテンシーの達成度に関する自己評価や、カリキュラム（低学年基礎科目、臨床実習など）に対する評価などが含まれる。また、研修医に対しては、臨床研修を行うにあたって卒前教育で必要な知識・技能が十分に身につけられたか、といった観点で評価を求めることも考えられる。
- 2) 臨床研修先または就職先施設による卒業生の診療能力・態度評価（に関する調査）を実施し、評価結果をカリキュラム委員会へ報告する
ディプロマ・ポリシーやコンピテンシーに沿って評価項目を設定することが望ましい。達成度の低い能力・態度に関わるカリキュラムの見直しを行う。
- 3) 卒業後の進路の特徴を分析し、カリキュラム評価に活用する
卒業後の進路に関する調査を実施し、どのような就職先が多いかといった特徴を分析し、カリキュラム評価やカリキュラム内容の見直しに活用する。大学の使命に応じて、学位取得率や専門医取得率といった指標を活用することも考えられる。

■ 注意点 (想定される議論)

- 1) 卒業生の実績を分析するために、卒業生データの収集が必要となる。卒業後のアンケート等は十分な回答率が得られないことが多く、安定して継続的に卒業生の状況を収集する仕組みを用意することが大きな課題となる。同窓会との連携も重要である。

(担当：唐牛祐輔、浅田義和)

B 7.3.2

以下の項目に関連して、学生と卒業生の実績を分析しなければならない

B 7.3.2 カリキュラム (3)

■ 関連する IR 活動 (3)

- 1) カリキュラム (およびその構成要素) の変更による教育効果の検証

■ 活用する指標

- 1) 学生の実績：科目成績、進級状況、留年率、卒業率、共用試験成績、カリキュラム評価・満足度、臨床実習の期間、新・旧のカリキュラムやシラバス
- 2) 卒業生の実績：国家試験の合格率、卒業後の進路、卒業生によるカリキュラム評価・満足度

■ 活用例

- 1) カリキュラム変更による学生・卒業生の実績に対する効果の検証を行う
 - ・ カリキュラム変更の前後の年度で、科目成績、進級状況、留年率などに変化があるか、経年データを用いて効果検証を行う (変化がないことが望ましい場合もある)
 - ・ カリキュラム変更の前後で、共用試験成績や国家試験成績に変化があるか、経年データを用いて検証する。変更前後である程度長期にわたるデータが必要となる
 - ・ カリキュラム変更の前後で、学生および卒業生によるカリキュラム評価の経年データに変化があるかを検証する
- 2) 臨床実習期間の変更による臨床実習の到達度に対する効果検証を行う
臨床実習期間の変更前後での臨床実習の症例経験状況の検証を行う。あるいは卒業生の臨床研修時の臨床技能修得 (自己評価・他者評価) の効果検証を行う。
- 3) カリキュラム内の多様なコース設置による、卒業後進路への効果の検証を行う
地域医療、研究医養成、国際コースなどの多様なコースと卒業後進路の検証を行う。コースの設置前後での経年データを提示し、効果検証を行う。

■ 注意点 (想定される議論)

- 1) カリキュラム変更前後での検証という観点からコホート分析が中心となる。なお、WFME Global Standards 2015 では”analyse performance of cohorts of students and graduates”と明記されている。
- 2) 何を改善することを目的にカリキュラムの変更を行うかを明確にし、事前に効果検証のための指標を設定しておくことが望ましい。ただし、カリキュラム変更前後で集計方法が変化しない指標を設定する必要がある。

B 7.3.2

- 3) カリキュラム変更の効果を検証するためには長期間の検証が必要となる。一方で形成的評価を行いながら軌道修正していくということも考えられるため、短期間・長期間でそれぞれ指標を設定しておくという方法も考えられる。

(担当：唐牛祐輔、浅田義和)

B 7.3.3

以下の項目に関連して、学生と卒業生の実績を分析しなければならない

B 7.3.3 資源の提供

■ 関連する IR 活動

- 1) 提供した資源、例えば種々の補助教材などの利用状況を調査する（費用対効果）
- 2) その教材が学修成果の向上に与えた影響を検討する（教育効果）
- 3) 臨床実習における適切な「資源」の提供状況や改善案の検討（教育効果）

■ 活用する指標

- 1) 導入された資源（シミュレータ、LMS 等）の種類と件数
- 2) 導入された資源の定着率（導入した LMS を利用している科目の割合など）
- 3) 資源を利用可能な学生数（どの学年に対して提供されているのか、など）
- 4) 資源の利用率（日々の資源利用率や、のべ利用者数など）
- 5) 資源を利用した科目・年度とそうでない科目・年度での各科目や実習の成績
- 6) 【学生】臨床実習での経験症例や手技
- 7) 【卒業生】業務での資源利用や教育者としての活動実績

■ 活用例

- 1) 導入した資源の費用対効果についての検証
 - ・ LMS やシミュレータの利用人数や利用頻度と減価償却との比較を、本体・消耗品それぞれにおいて実施する
 - ・ カリキュラム等で必須とされている内容に関するものの利用状況
- 2) 自己学習用の教材等の活用
 - ・ 上記と同様の項目に加え、任意利用の教材に関しても効果を検証
- 3) 臨床実習で学修可能とされる症候・疾患・医行為の学修網羅性の検討（実臨床での実習から学べたもの、シミュレータ等で学べたもの、等の比較）
- 4) COVID19 等の特殊な状況における ICT の活用の調査
 - ・ 導入時の想定通りの利用実績（回数・人数等）があったか否かの調査
 - ・ 従来教育の代替または強化として有用だったか否かの評価
- 5) 【学生】臨床実習における週数やローテーション順番などの見直し
- 6) 【卒業生】在学中に ICT（AI 等）を活用する教育を受けたか否かによる、卒後での業務状況への影響調査

■ 注意点（想定される議論）

- 1) 「資源の提供」という項目においては、「資源」を具体的に例示するような注釈等は記載されていない。分野別評価の観点からは、領域全体を通じて考えた場合は「領域 6」が「教育資源」であること、および、使命・学修成果、カリキュラム、に続く項目であることから、様々な「教育資源が十分に提供されているのか」を判断することが必要になると考えられる。
- 2) 「資源」として提供されるものは大学・組織によって千差万別となるため、他施設との比較評価ではなく、自大学における過去と現在を比較するような形式での検討が望ましい。
- 3) 対象は「学生と卒業生」のため、LMS やシミュレータ等の導入前後で卒業した学生の実績を比較対象とすることも可能である。

（担当：浅田義和、唐牛祐輔）

Q 7.3.1

以下の項目に関連して、学生と卒業生の実績を分析すべきである

Q 7.3.1 背景と状況

■ 関連する IR 活動

- 1) 入学志願者および入学者の属性分析
- 2) 入学者の属性と入学後成績、卒業後進路の分析
- 3) 地域枠学生の成績および卒業後進路の分析
- 4) 奨学金の受給率と奨学金受給学生の成績および卒業後進路の分析

■ 活用する指標

- 1) 学生と卒業生の属性情報：性別、年齢、出身地域（出身高校所在地）など
- 2) 入学者の入試枠（地域枠、推薦など）
- 3) 学生の経済状況：奨学金の受給状況、家庭状況に関する情報

■ 活用例

- 1) 入学志願者・入学者の属性を分析し、入試戦略・入試検討に活用する
入学志願者および入学者の性別、年齢、出身地域（出身高校所在地）等を集計し、入学者の属性傾向を分析し、エンロール・マネジメントに活用する。また、こうした情報の一部は情報公開として大学 web サイト等に掲載することが求められる場合がある。
- 2) 入学者の属性と在学中・卒業後の実績の関連性を分析し、入試委員会に報告する
学生の入学から卒業までの実績（入学時成績、進級状況、GPA、卒業後進路）を一貫して分析することが重要である。
- 3) 地域枠学生の卒業後進路（初期研修先、勤務先）の追跡と分析
- 4) 奨学金受給状況と在学中・卒業後の実績を分析し、学生支援等を担当する部署に分析結果を報告する
奨学金受給の有無や種類と、進級状況（留年率、ストレート卒業率、GPA）および卒業後進路の関連について分析する。分析結果は関連委員会に報告され、奨学金の枠の拡充などの検討に活用される。また、奨学金の申請状況と実際の採用率などを分析し、十分な奨学金支援が実施できているかといった検討にも活用される。
地域枠など特定枠学生への奨学金貸与の場合、奨学金を貸与した学生が卒業後どの程度特定の地域や診療科に進んでいるかという実績を分析し、関連委員会に報告する。

■ 注意点（想定される議論）

- 1) 海外では多様な文化的背景（race, ethnicity, rural 地域出身）を持つ学生が入学してくること

Q 7.3.1

を前提とした下位領域項目と考えられるが、日本の医学部ではそのことを明示的に取り扱うことは少ないと思われる。今後、多様な学生を受け入れることが社会的に求められるようになればこうした分析は一層重要となる可能性がある。

- 2) 分析内容によっては個人情報と深くかかわるため、情報の取扱いに注意が必要である。情報の入手方法や取扱い方法に関して、データポリシー等が策定されることが望ましい。

(担当：唐牛祐輔、浅田義和)

Q 7.3.2

以下の項目に関連して、学生と卒業生の実績を分析すべきである

Q 7.3.2 入学資格

■ 関連する IR 活動

- 1) 日本の高等学校卒業以外の、多様な入学ルートを経た学生に対する実績調査を通じた「入学資格区分の妥当性検証」
 - ・ 高等学校卒業程度認定試験（旧大検）に合格した学生
 - ・ 外国人学校修了者、海外の高等学校相当の学校課程を修了した者
 - ・ 海外の大学入学資格を有する者（e.g.,国際バカロレア）
 - ・ 飛び入学した者
 - ・ その他

■ 活用する指標

- 1) 受験生・入学生の入学資格に関する種別
- 2) 入学試験の科目別成績
- 3) 1)と2)の関連性や相関に関する解析結果
- 4) 入学後の成績
- 5) 卒後進路の分析（専門分野、キャリア）

■ 活用例

- 1) 入学資格や入試制度の見直し
- 2) 地域枠学生の進路や成果の分析
- 3) 入学資格による卒業時までの年限や学習支援必要性の分析
- 4) 外国籍や編入学、社会人経験済の学生などの成績状況や進路の特徴分析

■ 注意点（想定される議論）

- 1) 日本版注釈として「[入学資格]とは、日本において学校教育法や学校教育法施行規則に、大学入学資格や編入学資格が定められている。」と示されている。また、分野別評価基準 ver.2.33 までは「入学時成績」とされていた項目である。入学資格に関して「学生と卒業生の」実績を分析することが求められるため、中長期でのデータ収集・分析が求められることとなる。
- 2) 入学前のデータについては IR としての利用が可能かどうか、包括同意等の内容を含めて確認しておけることが望ましい。

（担当：浅田義和、唐牛祐輔）

学生の実績の分析を使用し、以下の項目について責任がある委員会へフィードバックを提供すべきである

Q 7.3.3 学生の選抜

■ 関連する IR 活動

- 1) 入学生の入学後の実績（進級状況、成績）の分析
- 2) 留年を繰り返す学生や入学後に困難を抱える学生に関する情報の分析
- 3) 入試に関する振り返りやインタビュー、アンケート調査の結果を入試委員会へフィードバックする

■ 活用する指標

- 1) 入試選抜方法・入学時成績と入学後成績データ
- 2) 入試委員会の開催記録、入試分析のレポート
- 3) 留年者や退学者に関する情報、分析資料
- 4) 入試分析が学生選抜の検討に利用された実績（議事録など）

■ 活用例

- 1) 入試選抜方法と入学後成績を分析し、入試委員会へフィードバックする
 - ・ 入試選抜方法ごとの入学後の成績（進級状況、GPA、卒業率・国家試験成績）を分析し、入試担当委員会へフィードバックし、入試選抜方法の検討や選抜方法ごとの定員数の検討に活用する。
 - ・ 入試選抜方法（入試枠、特定の試験の得点）と、それに関連する学生の実績について分析し、入試担当委員会へフィードバックする。例えば面接等による推薦入試枠の学生の学習意欲・態度の評価や、地域枠学生の地域実習の評価などを分析する。すなわち、想定している学生を当該の入試方法で選抜できているかを検討する。
- 2) 留年者や退学者の分析を行い、入試委員会へフィードバックし、選抜方法の検討に活用する
- 3) 入試選抜方法に関して、入学後学生へのアンケートや、有識者へのインタビューを行い、入試委員会へフィードバックする

■ 注意点（想定される議論）

- 1) 単に入試分析を行っているだけではなく、その内容が確実に入試委員会へとフィードバックされ、分析結果に基づき入試選抜方法の検討を行う体制が確立されていることが重要である。そして、散発的に入試分析がされるのではなく、定期的に（毎年）分析が実施され、入試委員会へフィードバックされるサイクルが確立されていることが望ましい。
- 2) さらに、入試分析のフィードバックに基づき、学生選抜方法に反映した具体的な実績例が示されることが望ましい。

（担当：唐牛祐輔、浅田義和）

Q 7.3.4

学生の実績の分析を使用し、以下の項目について責任がある委員会へフィードバックを提供すべきである

Q 7.3.4 カリキュラム立案

■ 関連する IR 活動

- 1) 学生の実績を分析し、その分析結果をカリキュラム立案を担当する委員会へレポーティングすること
- 2) 新規開設された科目、見直しのあったカリキュラムに対する経年評価

■ 活用する指標

- 1) 各科目の連続性や前後関係（カリキュラムマップ、学修目標等）
- 2) 科目毎の合格者・不合格者数、再試験の人数等
- 3) 試験の実施回数や実施タイミング
- 4) 選択科目の履修人数や開催回数
- 5) 臨床実習の週数やアンケート結果
- 6) 各授業の課題提出時期（締め切り日）

■ 活用例

- 1) リメディアル教育の必要性や必要対象者に関する分析
 - ・ 特定の科目の成績が全体的に低下傾向にあるようなら必修としてのリメディアルの必要性を考慮する
 - ・ 特定の科目の成績が特定の入試科目等に関連するようなら、対象者を絞ったリメディアル教育の必要性を考慮する
- 2) 科目の実施時期や順序、内容などを検証できるようにフィードバック
 - ・ 特定の科目で合格者・不合格者の人数や対象者が偏っていないか
 - ・ 臨床実習での経験症例・手技の到達度に基づいた実習の順番や週数の見直し
- 3) 学年全体の行事予定やスケジュール等の検討
 - ・ 試験時期やレポート課題などの時期が固まっていないか
 - ・ 特に年度末において、試験等の実施時期と学年末の及落判定等が十分な余裕をもって実施可能かどうか
- 4) 授業の開講回数や内容を検証できるようにフィードバック
 - ・ 選択科目の開講回数と人数が不一致でないか（対象 0 人の科目が何度も開催されている、定員オーバーの科目が多発する、等）
- 5) 実際にフィードバックされた内容が正しく活用されたか否か
 - ・ 会議の議事録、フィードバック前後の年度での指標の変化などを利用

■ 注意点（想定される議論）

- 1) 課題に関するデータなどは、対面授業のみではデータ収集の範囲として限度が生じうる。LMSであれば種類にはよるが、データとして一括で抽出・検証することも比較的、容易に実施できる。
- 2) ここでも Q7.3.3 と同様に、学生実績の分析結果をカリキュラム委員会へとフィードバックするサイクルが確立していること、さらに分析結果をカリキュラム立案に活用している実績を示す必要がある。
- 3) Q7.3.3 と同様、学生の人数と科目数に依存するデータのため、膨大な量になり得る。評価基準としては記載されていないが、グラフや表などを適宜利用し、「伝わりやすい」ような形でフィードバックを行うことも重要となり得る。

（担当：浅田義和、唐牛祐輔）

Q 7.3.5

学生の実績の分析を使用し、以下の項目について責任がある委員会へフィードバックを提供すべきである

Q 7.3.5 学生カウンセリング

■ 関連する IR 活動

- 1) 学生面談記録の集約と分析
- 2) 留年生・退学者の面談記録による留年・退学要因の分析
- 3) 留年・退学リスクの予測と高リスク学生の抽出
- 4) 学生支援体制に対する学生アンケート・インタビューの設計と実施

■ 活用する指標

- 1) 留年生・退学者の面談記録（実施回数、面談内容）
- 2) 留年生・退学者の学業成績、出欠、背景情報、生活状況に関するデータ
- 3) 留年や退学の要因に関する分析資料・報告回数
- 4) 学生カウンセリングに関わる委員会の開催記録（実施回数、議事録）

■ 活用例

- 1) 留年生や学業不振学生の情報集約と学生支援委員会への報告
留年生や問題を抱えている学生に関する学業成績や面談記録の情報を集約し、学生支援を担当する委員会へフィードバックし、学生支援に活用する。
- 2) 留年生・退学者の面談記録の分析
留年生や、退学となる学生の面談から得られた情報をまとめ、留年・退学となる要因について分析し、学生支援担当委員会へフィードバックする。
- 3) 留年・退学要因の分析と留年・退学シグナルの特定
留年生・退学者の学業成績・出欠状況・背景情報・生活状況について体系的分析を行い、留年・退学シグナルとなる要素をまとめ、学生支援担当委員会へフィードバックする。また、そうした分析結果を教員 FD 等に活用する。
- 4) 留年・退学リスクの予測と高リスク学生の抽出・支援
過去の留年生・退学者の分析から留年・退学リスクの予測式を構築する。在学中の学生の出席率・科目成績などを定期的に集計・モニタリングし、学業不振など留年リスクが高い学生を抽出して、学生支援担当委員会へ報告する。学生支援担当委員会は、その情報をもとに必要に応じて学生カウンセリングや必要な支援を行う。

■ 注意点（想定される議論）

- 1) 学生の実績には成績だけでなく、学習状況や学生面談の記録等も含まれる。医学教育分野別評

Q 7.3.5

価基準 ver2.36 では「[学生の実績] の測定と分析には、(中略) 留年を繰り返している学生に対する面接、退学する学生の最終面接を含む。」とされている。

- 2) 問題を抱える学生の背景は様々で、体系的な分析を実施するのは難しい場合も多いと考えられる。分析よりもまずはそうした個別の情報を集約し、担当委員会へフィードバックする体制が確立されることが重要である。
- 3) 個人情報が含まれる場合も多いため、情報の取扱いや、どのような経路で誰に情報が提供されるのかといった規程が整備されることが望ましい。
- 4) 同時に、現行の学生の問題に対して迅速に対応できるように、学生支援・カウンセリングに関わる担当者間で必要な情報を共有できる仕組みがあることが望ましい。

(担当：唐牛祐輔、浅田義和)

7.4 教育の関係者の関与

B 7.4.1

B 7.4.1 教育プログラムのモニタと評価に教育に関わる主要な構成者を関与させなければならない。

■ 関連する IR 活動

先行する教学活動

- 1) 教育プログラム（カリキュラム委員会）のモニタと評価（プログラム評価委員会）に責任を持つ委員会の決定
- 2) 同委員会の構成メンバーの決定

■ 活用する指標

- 1) 教育プログラムのモニタと評価に責任を持つ委員会に下記が参画しているか
理事長、学長、学部長、教授、理事、評議員、カリキュラム委員、職員、学生代表、大学の管理運営者、関連省庁（ここまでが医学教育分野別評価基準の注釈[B1.4.1]に示されている例示）、患者（患者団体）、研究科長、病院長、附属病院病院長、指導医（診療科長、准教授・講師）、担任・修学支援者、看護部（看護師）、附属研究所、事務職員（教務部長・教務課長・教務係長）、同窓会、父兄会、模擬患者の会、地域医療代表者（診療所、医師会、関連病院、保健所など）。
地域枠を設定している場合は、当該自治体担当事務員、担当医師。

■ 活用例

- 1) カリキュラム委員会やプログラム評価委員会（教育プログラムのモニタと評価に責任を持つ委員会）名簿や委員会規程などへの明記、およびそれらの公開

■ 注意点（想定される議論）

- 1) 委員会で、学生の同席がふさわしくない（例：個別の成績に関する内容等）審議事項については退席させるなどして、可能な範囲でできるだけ参加するよう工夫する。
- 2) 学生が発言できるような雰囲気醸成や、学生の発言時間を必ず確保したり、事前に意見を提出してもらうなど、学生が発信しやすい工夫をすると良い。
- 3) B1.4.1.「使命と目標とする学修成果の策定には、教育に関わる主要な構成者が参画しなければならない」、で求められている構成メンバーとほぼ同じと考えて良い。
- 4) Q1.4.1 にも、「広い範囲の教育の関係者」として、他の医療職、患者、公共ならびに地域医療の代表者、他の教学ならびに管理運営者の代表、教育および医療関連行政組織、専門職組織、医学学術団体および卒業後医学教育関係者などが例示されている。B1.4.1 は、より学内の関係者が主体といえる。
- 5) B2.7.2「カリキュラム委員会の構成委員として、教員と学生の代表を含まなくてはならない」

B 7.4.1

で類似の内容が問われており、そこでは教員・学生のバリエーション（内訳）や人数なども考慮する必要がある。

上記の関係者は、構成者と属する委員会について表にまとめて示すと分かりやすい。

- 6) 大学における教育の管理運営について、学長、副学長、学部長、教務部長（教育委員長）、学生支援部門、各種委員会（教育委員会、カリキュラム委員会、プログラム評価委員会、教授会）などの役割や責任について規程、あるいは明文化しておくが良い。

（担当：太田邦雄、泉美貴）

Q 7.4.1

医学部は、広い範囲の教育の関係者に

Q 7.4.1 課程および教育プログラムの評価の結果を閲覧することを許可するべきである。

■ 関連する IR 活動

先行する教学活動

- 1) カリキュラム委員会やプログラム評価委員会など（教育プログラムのモニタと評価に責任を持つ委員会）に、広い範囲の教育の関係者を含める
- 2) カリキュラム委員会やプログラム評価委員会などにおける、課程および教育プログラム評価の結果の閲覧範囲、時期、方法の審議
- 3) 分野別認証自己評価報告書や年次報告書の作成

■ 活用する指標

- 1) カリキュラム委員会やプログラム評価委員会の議事録などの公開の有無、公開場所（学内情報基盤、紀要、ニュースレターなど）、範囲、頻度

■ 活用例

- 1) カリキュラム委員会の議事録の公開（学内情報基盤など）
- 2) プログラム評価委員会の議事録の公開（学内情報基盤など）
- 3) 1)、2) の教育委員会、教授会などでの報告
- 4) 分野別認証自己評価報告書、年次報告書、および評価報告書の公開（ホームページ）

■ 注意点（想定される議論）

- 1) 「広い範囲の教育の関係者」とは、他の医療職、患者、公共ならびに地域医療の代表者（例：患者団体を含む医療制度の利用者）が含まれる。さらに他の教学ならびに管理運営者の代表、教育および医療関連行政組織、専門職組織、医学学術団体および卒業後医学教育関係者が含まれてもよい（1.4.1 医学教育分野別評価基準の注釈[B1.4.1]に示されている）。
- 2) すべての医科大学は、分野別認証自己評価報告書、年次報告書、および評価報告書を、ホームページ上の見やすい位置に公開しなければならない。

教職員はカリキュラム評価委員会議事録にアクセスできることが望まれる。

ホームページなどでの公開、学内での公開、委員会レベルでの公開など、公開範囲を定めておくが良い。

（担当：太田邦雄、泉美貴）

Q 7.4.2

医学部は、広い範囲の教育の関係者に

Q 7.4.2 卒業生の実績に対するフィードバックを求めるべきである。

■ 関連する IR 活動

- 1) 卒業生の連絡先や研修先/就職先の把握
- 2) 卒業生就職先インタビュー、アンケート調査
- 3) 卒業生インタビュー、アンケート調査

■ 活用する指標

- 1) 卒業生の就職先でのインタビュー
- 2) 卒業生へのアンケート調査実績（研修施設、卒業年度、専門科、専門医の資格の有無、学位の有無、留学の有無、教育実績、研究実績、診療実績、コンピテンシー[ディプロマポリシー]の達成度、必要な能力、アンプロフェッショナルな事例の有無、学生時代に必要であったと感じる学びなど）
- 3) 卒業生インタビューの内容、アンケート調査の実績（アンケート頻度、回答率、設問内容）
- 4) 上記の調査内容を、カリキュラム委員会、プログラム評価委員会、教育委員会、教授会、准教授・講師会、事務職員（教務部長・教務課長・教務係長）、同窓会、父兄会、模擬患者の会等の機会にフィードバックを求める
- 5) 地域枠を設定している場合は、当該自治体の担当事務員、担当医師

■ 活用例

- 1) 附属病院 臨床研修プログラム管理委員会等による、卒業生の研修先病院からの意見聴取
- 2) 上記の実績に対する、カリキュラム委員会やプログラム評価委員会での広い教育の関係者からの意見聴取
- 3) 自大学附属病院で勤務する卒業生に、実績を調査する

■ 注意点（想定される議論）

- 1) 進路先の把握については、卒後臨床研修センターや同窓会との連携が必須。
理想的には将来、医学部に入学した時点で匿名化され紐付けした個人のデータが、在学中や卒業後においても、医療系大学間共用試験実施評価機構（CATO）、医師臨床研修マッチング協議会、卒後臨床研修医用オンライン臨床教育評価システム（PG-EPOC）、日本専門医機構、全国医学部長病院長会議（AJMC）、日本医学教育評価機構（JACME）などからフィードバックされるシステムの構築が望まれる。

Q 7.4.2

- 2) 卒業後の実績を調査する際には卒業生に、目的は個人を探索する調査ではなく、あくまでも学生時代のカリキュラムの差異によるマスとしての卒後の活動の傾向を調査し、もってカリキュラムの改善に資することであることを明確にする必要がある。さらに、情報の匿名性や機密性の保証、オプトイン方式の採用、不要な個人情報が入らないよう質問を簡潔にすること、調査結果がどのように使用されるかを知らせること、適切な謝意の表明（インセンティブの提供でも良い）、調査の進行状況や結果について定期的に情報を提供することなどの配慮により、調査に理解を得ることが肝要である。

（担当：太田邦雄、泉美貴）

Q 7.4.3

医学部は、広い範囲の教育の関係者に

Q 7.4.3 カリキュラムに対するフィードバックを求めるべきである。

■ 関連する IR 活動

- 1) カリキュラム委員会やプログラム評価委員会に、広い範囲の教育の関係者（B7.4.1）を含める
- 2) 地域枠入学学生の当該自治体担当事務員や担当医師との定期的な交流

■ 活用する指標

- 1) カリキュラム委員会、プログラム評価委員会での意見（議事録）
- 2) 地域医療実習説明会、同窓会、教育担当者会、大学主催ワークショップ（教員 FD,SD）、准講
会（准教授・講師会）、父兄会、同窓会、学外臨床研修機関、関連病院連絡会、看護部、地域医
療実習施設、地域枠学生の当該自治体担当事務員・担当医師などからの、意見聴取やアンケー
ト調査結果

■ 活用例

- 1) カリキュラム委員会やプログラム評価委員会において、参画者からのフィードバック（意見、
アンケート）を事前に依頼し、当日討論する
- 2) カリキュラムをHPで公開したり、委員会の開催前に広い範囲の教育の関係者から意見を募り、
記録として残す。
- 3) モデル・コア・カリキュラムのように、新しくあるいは改定されたカリキュラムの指針に対し
て、パブリックコメント（フィードバック）を求めた事例なども含まれる

■ 注意点（想定される議論）

- 1) カリキュラムの公開・周知が前提となる。
- 2) 得られたフィードバックを、どのようにカリキュラムの改善に活かすのか（PDCA サイクルの
回転）が重要である。
- 3) IR 組織がフィードバックによるデータを収集し（C）、プログラム評価委員会などでデータを
分析し（A）、カリキュラム検討委員会などのカリキュラムの立案を担当する部門（P）により
改善案が策定・提示され、教育委員会などが実施（D）することにより、プログラムを継続的
に改善していく。

（担当：太田邦雄、泉美貴）